

2018年3月期 決算説明会資料

2018年5月31日



目次

- 1. 2018年3月期の決算概要 P3～P9
- 2. グループ中期経営計画（2016―2018年度）
2018年3月期 進捗報告 P10～P15
- 3. 2019年3月期の業績見通し P16～P20

- （補足説明） 当社のご紹介 P22～P27

2018年3月期の決算概要

連結業績の概要

- 売上高は物流システム事業で増収も、機械・プラント事業の減収により前年同水準
- 営業利益は機械・プラント事業の減益の影響等に伴い減益
- 当期純利益は本社移転に伴う特別利益が前年度計上された反動減により減少

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前年同期増減	増減率	2017年11月 修正予想	修正予想増減
売上高	41,932	41,758	△ 174	△0.4%	44,900	△ 3,141
営業利益	3,080	2,265	△ 815	△26.5%	2,570	△ 304
営業利益率 (%)	7.3%	5.4%	△ 1.9pt	—	5.7%	△ 0.3pt
経常利益	3,441	2,646	△ 794	△23.1%	2,890	△ 243
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,746	2,362	△ 1,384	△36.9%	2,200	+ 162
1株当たり当期純利益 (円)	※373.78	251.26	△122.52	—	232.32	+ 18.94

※当社は2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、一株当たり当期純利益を算定しております。

物流システム事業の概況

- ネット通販・小売業向け大型案件や、生協向け設備案件を中心に売上計上され増収
- 人員の増強や生産性改革のための諸費用増加により営業利益は若干減少

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	21,711	25,939	+ 4,228	+ 19.5%
新設案件	16,407	20,141	+ 3,734	+ 22.8%
メンテナンス案件	5,303	5,797	+ 494	+ 9.3%
営業利益	1,981	1,931	△ 50	△ 2.5%
営業利益率 (%)	9.1%	7.4%	△ 1.7pt	—
受注高	28,486	29,717	+ 1,230	+ 4.3%
受注残高	16,704	20,482	+ 3,777	+ 22.6%

機械・プラント事業の概況

- 大型新增設案件の受注に至らず、中小規模海外案件や国内メンテナンス案件に注力
- 徹底したコスト削減、事業構造の大幅な見直しを行うも営業損失が発生

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前年同期増減	増減率
売上高	13,852	10,030	△ 3,822	△ 27.6%
新設案件	6,961	2,248	△ 4,712	△ 67.7%
メンテナンス案件	6,891	7,781	+ 890	+ 12.9%
営業利益	633	△ 178	△ 811	—
営業利益率 (%)	4.6%	△ 1.8%	△ 6.4pt	—
受注高	8,182	8,331	+ 149	+ 1.8%
受注残高	7,705	6,007	△ 1,698	△ 22.0%

連結貸借対照表

- 成長投資に備えた借入を実施したことにより現金及び預金が増加
- 物流システム事業の順調な債権回収に伴い営業債権が減少
- 純資産は保有株式の時価上昇などにより11億円純増

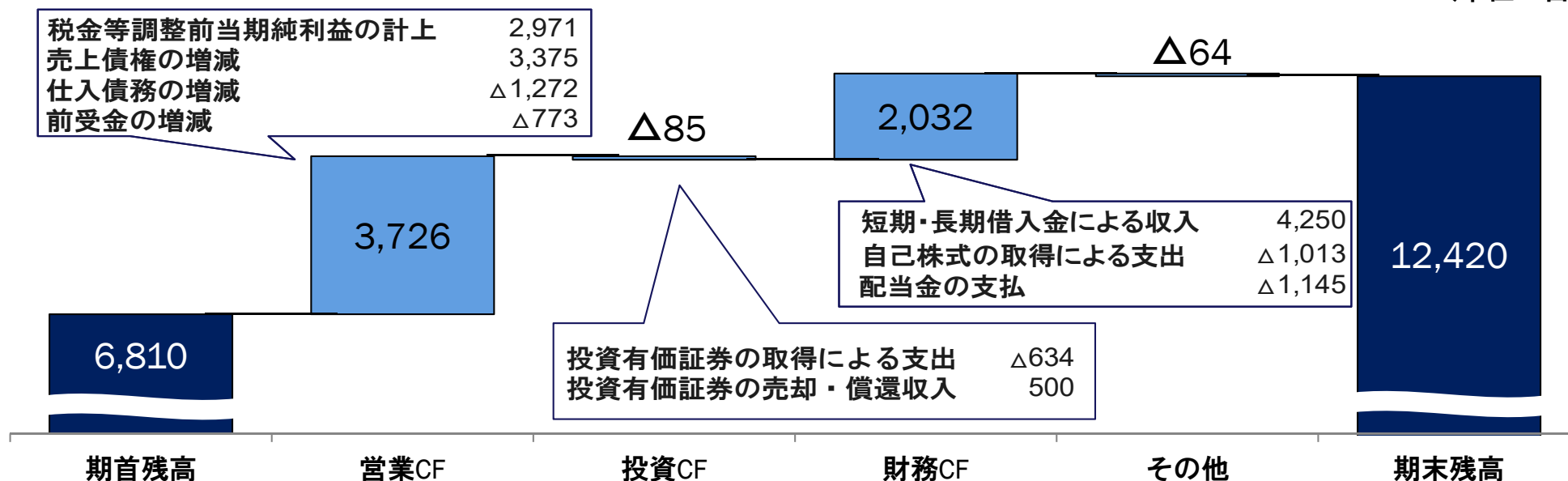
(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期末増減	主な内訳
流動資産	28,479	30,570	※1 + 2,091	※1 現金及び預金 + 5,609 受取手形及び売掛金 Δ 3,437
固定資産	24,748	25,727	※2 + 978	※2 投資有価証券 + 1,405 土地 Δ 257
資産合計	53,228	56,298	+ 3,070	
流動負債	13,104	12,698	※3 Δ 406	※3 短期借入金 + 2,206 未払費用 Δ 943
固定負債	4,642	6,933	※4 + 2,291	前受金 Δ 756
負債合計	17,747	19,632	+ 1,885	※4 長期借入金 + 1,985
純資産合計	35,481	36,666	※5 + 1,185	※5 その他有価証券評価差額金 + 1,003
負債・純資産合計	53,228	56,298	+ 3,070	

連結キャッシュ・フローの状況

現金・現金同等物期末残高は56.0億円増加

(単位：百万円)



	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	前年同期増減
営業キャッシュ・フロー	Δ 213	4,041	Δ 2,131	3,726	+ 5,857
投資キャッシュ・フロー	Δ 1,120	Δ 766	Δ 1,714	Δ 85	+ 1,629
財務キャッシュ・フロー	Δ 1,774	Δ 3,640	Δ 2,820	2,032	+ 4,852
為替換算差額	586	Δ 399	Δ 130	Δ 64	+ 65
NETキャッシュ増減	Δ 2,521	Δ 765	Δ 6,796	5,609	+ 12,406
現金・現金同等物期末残高	14,372	13,606	6,810	12,420	+ 5,609

株主還元

2019年3月期までの株主還元方針

- (1) 連結配当性向 : 30%以上 (但し、1株あたり年間10円配当〈2017年10月1日実施の株式併合に伴い2018年3月期より1株当たり年間100円配当〉を下限とする)
- (2) 連結総還元性向 : 100%以上 (但し、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない)

年間配当金 (予定)	100.00円	普通配当 : 100.00円
自己株式取得	1,499百万円	2017年11月 : 499百万円 2018年5月 : 1,000百万円 (上限)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	実績	実績	実績・予定	予想
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,906	3,746	2,362	2,210
1株当たり当期純利益 (円)	17.45	37.38	※ 251.26	※ 235.06
1株当たり配当金 (円)	5.00	12.00	※ 100.00	※ 100.00
連結配当性向 (%)	28.6%	32.1%	39.8%	42.5%
配当金総支払額 (百万円)	514	1,150	930	
自己株式取得額 (百万円)	1,999	2,799	1,499	
連結総還元性向 (%)	131.9%	105.4%	102.9%	100.0%以上

※ 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施したことにより、2018年3月期、2019年3月期における1株当たり当期純利益及び配当額については、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

グループ中期経営計画（2016-2018年度） 2018年3月期 進捗報告

事業戦略の進捗

物流システム事業の戦略

事業領域の 拡大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 優位性の高いシステムの拡販 2. 冷凍・冷蔵等分野への強化 3. アライアンスによる事業領域の拡大
更なる高収益 体質への転換と 競争力の強化	<ol style="list-style-type: none"> 4. 営業～メンテまでのバリューチェーン強化 5. メンテナンス事業の強化 6. 次期戦略製品の開発

各々の事業戦略は確実に進捗したことで
複合的に受注拡大へと繋がり
グループ収益に寄与

機械・プラント事業の戦略

事業領域の 拡大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 東南アジア・中東案件の取り込み 2. 設備企業とのアライアンス戦略 3. 小型タンク市場への参入
更なる高収益 体質への転換と 競争力の強化	<ol style="list-style-type: none"> 4. 業務生産性の向上 5. プロジェクト工程短縮と標準化 6. メンテナンス事業の拡大

東南アジアの中小規模案件取込み等、
一定の成果は上がったものの
大型案件の受注に至らず厳しい収益環境

物流システム事業へ経営資源を集中することで、グループ収益の極大化を目指して
両事業会社の合併を決定

新規事業の進捗

既存事業における新製品・サービスの開発

物流システム事業

AI・IoTを用いた
予知保全サービスの
展開等を目指し
協同開発・研究を
複数立上げ

ロボット技術の導入
を目指した開発実施

機械・プラント事業

大型液体水素
タンクの開発に目処

既存事業の強みを生かした新事業の立ち上げ

新規事業

研究開発型企業のM&Aを実施

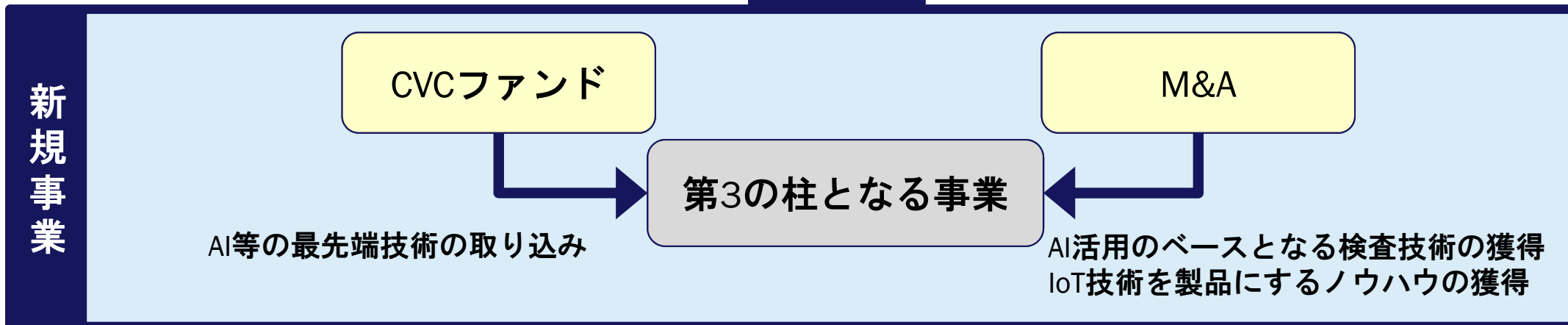
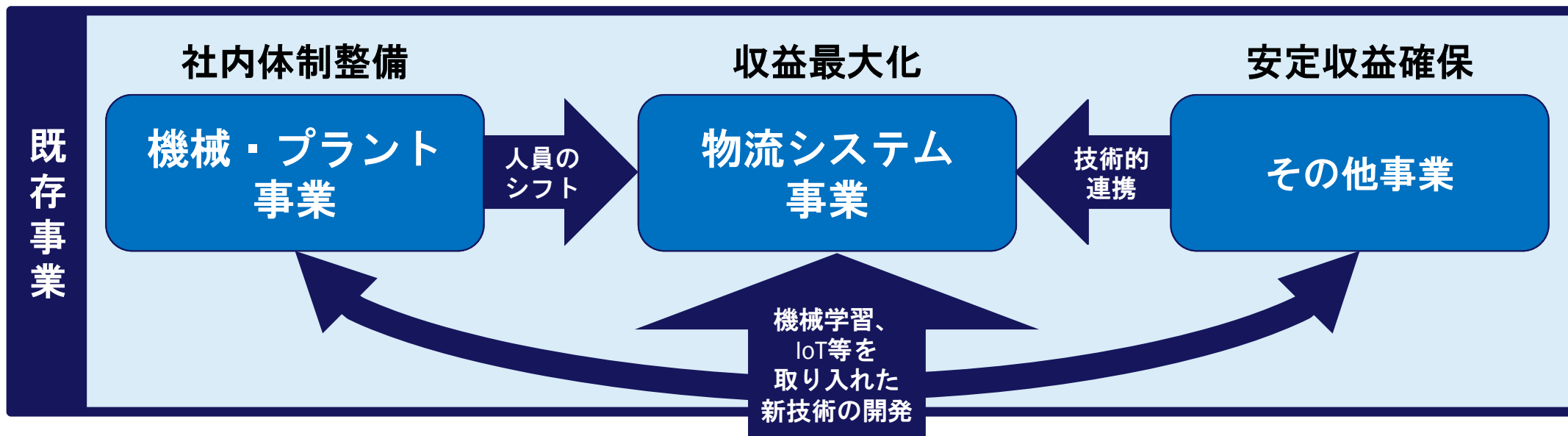
CVCファンド設立による
ベンチャー企業との連携を実施

バイオマス発電事業への出資

既存事業の将来の鍵となる技術の開発には一定の目処
新規事業については、引き続き複数案件を異なる手法で取り組み
将来的な「第三の柱」となる事業創出を目指す

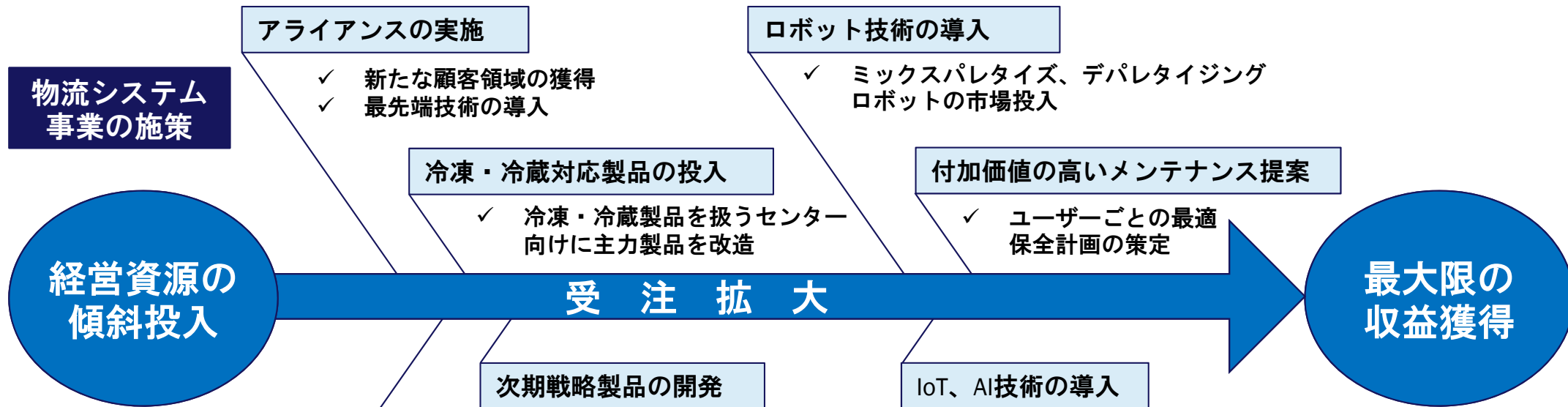
中期経営計画最終年度の方針

物流システム事業に経営資源を傾斜投入



中期経営計画最終年度の方針

物流システム事業の各種施策を継続実施、最大限の収益拡大を目指す



物流システム事業の施策

アライアンスの実施

- ✓ 新たな顧客領域の獲得
- ✓ 最先端技術の導入

ロボット技術の導入

- ✓ ミックスパレタイズ、デパレタイジングロボットの市場投入

冷凍・冷蔵対応製品の投入

- ✓ 冷凍・冷蔵製品を扱うセンター向けに主力製品を改造

付加価値の高いメンテナンス提案

- ✓ ユーザーごとの最適保全計画の策定

経営資源の傾斜投入

受注拡大

最大限の収益獲得

次期戦略製品の開発

- ✓ 新型ソータの市場投入
- ✓ 空港向け新製品の開発

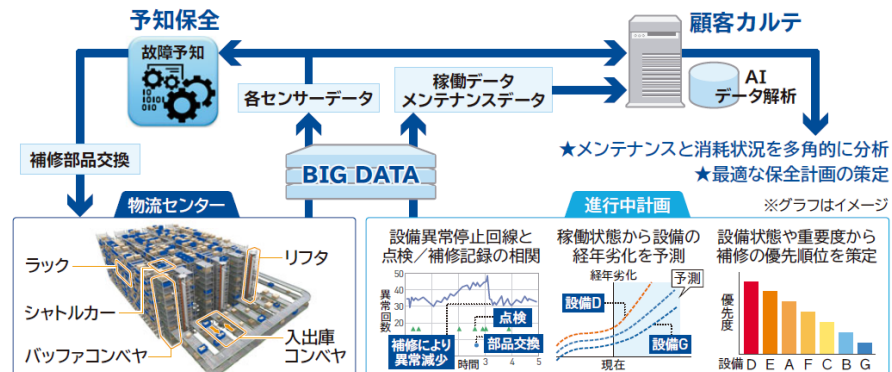
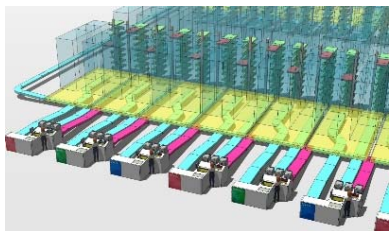
IoT、AI技術の導入

- ✓ 予知保全サービスの提供
 - ✓ センター運営支援サービスの提供
- (予知保全サービス)

競合優位性の高いシステムの拡販

(GTP：歩行レスピッキング)

- ✓ 主力製品マルチシャトルにGTPなど高い付加価値機能を追加
- ✓ RFID関連の情報技術、製品を活用した効率化の実現
- ✓ 新製品による提案力向上と競合優位性の発揮



コーポレート戦略の主な進捗

“Challenge & Change” の企業風土を醸成し、持続的な成長・発展を目指す

コーポレート戦略

適切なリスクテイクを
可能とする
ガバナンス体制の構築

企業価値向上のため
積極的な株主還元を実施

中長期経営課題への
対応力強化

合併による
機動的で柔軟性のある
人材配置の実現

企業風土改革と
人材力の強化

風土改革に結びつく
各種の施策を実施

コーポレートガバナンス体制構築は着実に進展、引き続き実効性を高めてゆく

2019年3月期の業績見通し

2019年3月期 連結業績予想

- 売上高は中期経営目標を大幅に超え、4期ぶりに500億円超を見込む
- 物流システム事業の更なる拡大や、機械・プラント事業の黒字化を見据え、増収増益を
目論む。

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	前年同期増減	増減率
売上高	41,758	52,500	+ 10,741	25.7%
営業利益	2,265	3,020	+ 754	33.3%
営業利益率 (%)	5.4%	5.8%	+ 0.4pt	—
経常利益	2,646	3,340	+ 693	26.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,362	2,210	△ 152	△ 6.4%
1株当たり当期純利益 (円)	251.26	235.06	△ 16.20	—

物流システム事業 セグメント業績予想

- 豊富な受注残高と更なる生産性向上により増収増益を見込む
- 受注高は当期比で減少するものの、引き続き高水準を維持

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	前年同期増減	増減率
売上高	25,939	30,400	+ 4,460	+ 17.2%
新設案件	20,141	24,000	+ 3,858	+ 19.2%
メンテナンス案件	5,797	6,400	+ 602	+ 10.4%
営業利益	1,931	2,460	+ 528	+ 27.4%
営業利益率 (%)	7.4%	8.1%	+ 0.7pt	—
受注高	29,717	26,400	△ 3,317	△ 11.2%
受注残高	20,482	16,482	△ 4,000	△ 19.5%

機械・プラント事業 セグメント業績予想

- 大型案件の動向を注視しながら、中小規模新設案件、国内補修案件で180億円の受注を目指す

(単位：百万円)

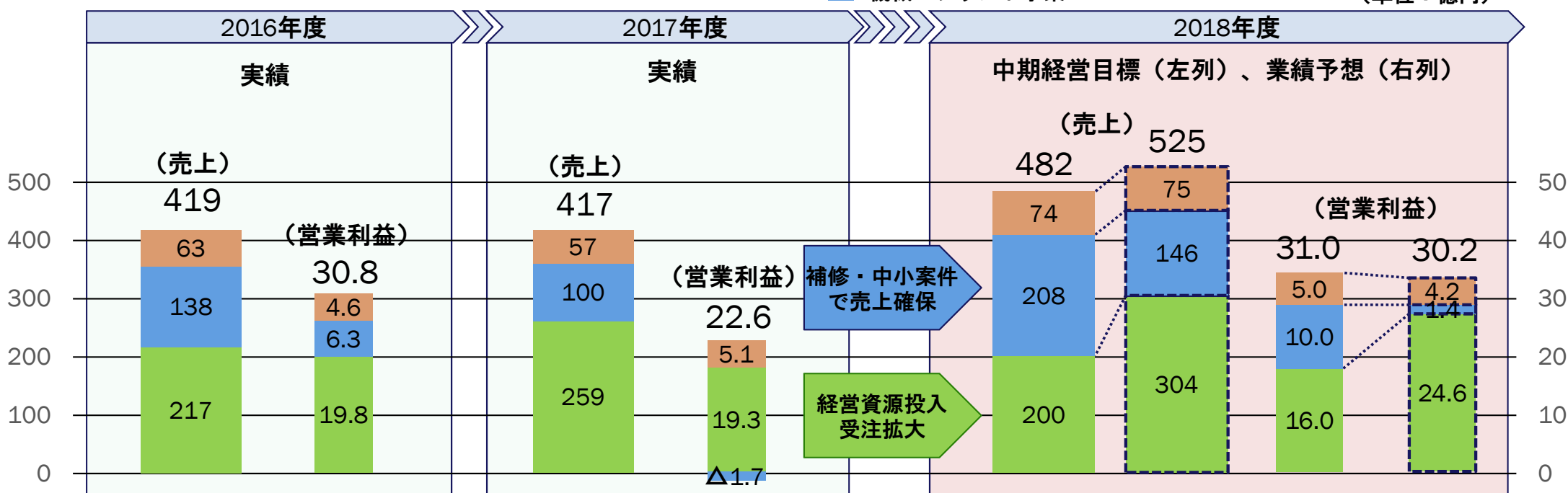
	2018年3月期 実績	2019年3月期 予想	前年同期増減	増減率
売上高	10,030	14,600	+ 4,569	+ 45.6%
新設案件	2,248	4,110	+ 1,861	+ 82.8%
メンテナンス案件	7,781	10,490	+ 2,708	+ 34.8%
営業利益	△ 178	140	+ 318	—
営業利益率 (%)	△ 1.8%	1.0%	+ 2.8pt	—
受注高	8,331	18,000	+ 9,668	+ 116.0%
受注残高	6,007	9,407	+ 3,399	+ 56.6%

中期経営目標との対比

物流システム事業の収益拡大により、売上高・営業利益の目標達成を視野に入れる

連結売上高・営業利益のセグメント別推移

■ 物流システム事業
 ■ その他事業・調整額ネット
■ 機械・プラント事業
 (単位：億円)



2016年度 2017年度 2018年度 (中期経営目標 / 業績予想)

	2016年度	2017年度	2018年度 (中期経営目標)	2018年度 (業績予想)
ROE	10.7%	6.5%	7.2%	6.0%
配当性向	32.1%	39.8%	30%以上	42.5%
総還元性向	105.4%	102.9%	100%以上	100%以上
海外売上比率	12.6%	5.2%	15.0%	8.2%

終わりに

“Challenge & Change”

社是：わが社は常にすすんでよりよきものを造り
社会のために 奉仕する

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、
種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、
今後様々な要因により変動する可能性があります。

お問い合わせ先

トヨタカネツ株式会社 管理本部 財務企画部

TEL:03-5857-3333 FAX:03-5857-3170

(補足説明)当社のご紹介

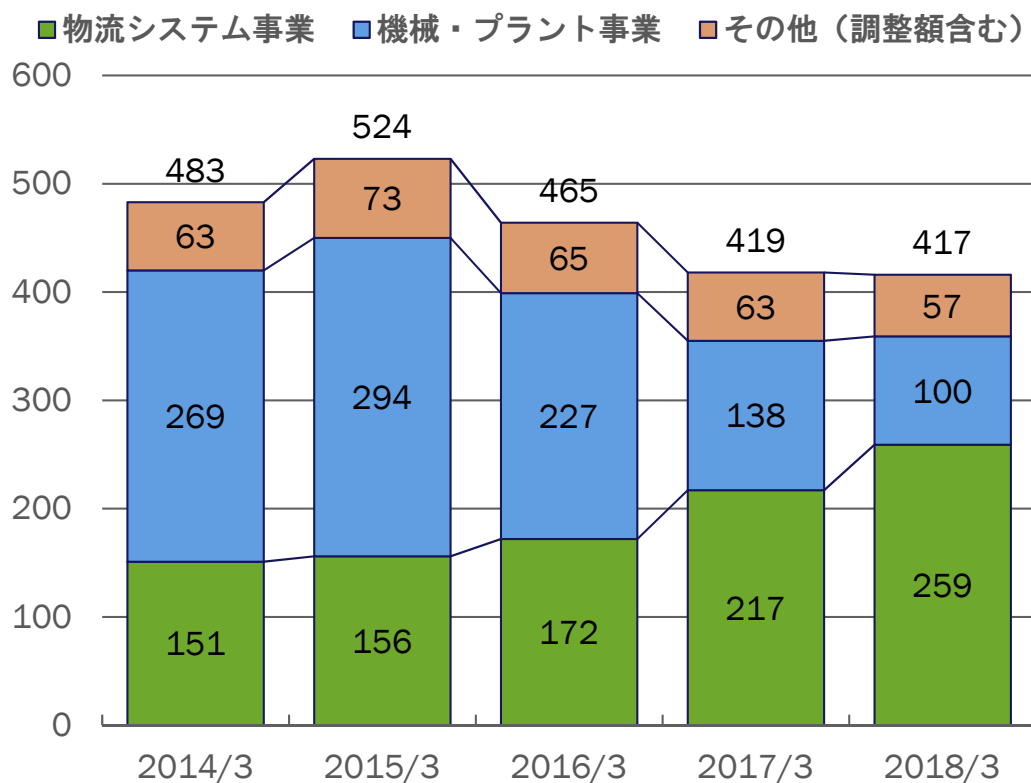
会社概要

(2018年3月31日現在)

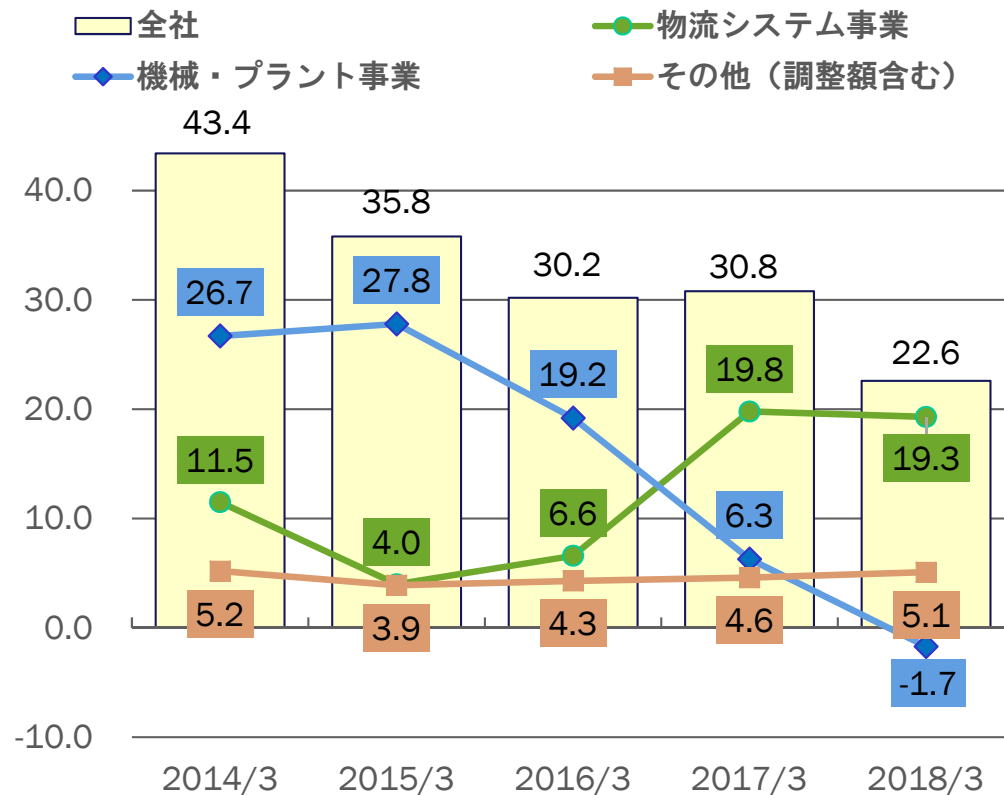
商号	トヨカネツ株式会社
代表取締役社長	柳川 徹
創立	1941年(昭和16年)5月16日
本社所在地	東京都江東区南砂二丁目11番1号
資本金	18,580百万円
発行済株式総数	9,703,074株
従業員数	連結909名(単体214名)
上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
証券コード	6369
主力事業	物流システム事業、機械・プラント事業

連結業績推移

売上高（億円）



営業利益（億円）



過去5年平均	全社	物流システム事業	機械・プラント事業
売上高	462億円	191億円	206億円
営業利益	32.6億円	12.2億円	15.6億円
営業利益率	7.1%	6.4%	7.6%

事業内容／グループ会社

物流システム事業

仕分け・ピッキング及び搬送システム等の物流システムの開発・設計・製作・施工、各種システムのメンテナンス業務等

売上高 259.3億円
営業利益 19.3億円



子会社

トヨーカネツソリューションズ株式会社
トヨーカネツマレーシア社

営業所・事業所

千葉事業所（千葉県木更津市）
和歌山工場（和歌山県有田市）
サービスセンター（国内9箇所）

機械・プラント事業

LNG、LPG、石油、その他気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工
各種タンクのメンテナンス業務等

売上高 100.3億円
営業損失 △1.7億円



子会社

トヨーカネツインドネシア社
トヨーカネツマレーシア社
トヨーカネツシンガポール社

営業所・事業所

バタム工場（インドネシアバタム島）
千葉事業所（千葉県木更津市）
大阪営業所（大阪府摂津市）

その他事業

福祉施設や賃貸住宅などの建築請負、
バルンサ・ウィンチ等の産業用機器製造・
販売、不動産の賃貸・管理等

売上高 64.7億円
営業利益 9.1億円



子会社

トヨーカネツビルテック株式会社
トヨーコーケン株式会社
株式会社トヨーサービスシステム

営業所・事業所

山梨事業所（山梨県南アルプス市）など

物流システム事業のご紹介

- 1955年にコンベヤ製作を開始し、マテハンシステムを通じて様々な業種の物流効率化・高度化に貢献
- ソータやデジタルピッキングシステム、ケース自動保管システムなど、最新技術を用いたシステムを開発

物流システム事業の強み

1. 様々なフィールドで積み上げた顧客からの信頼

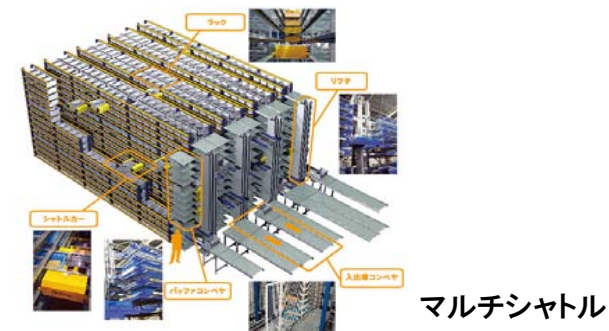
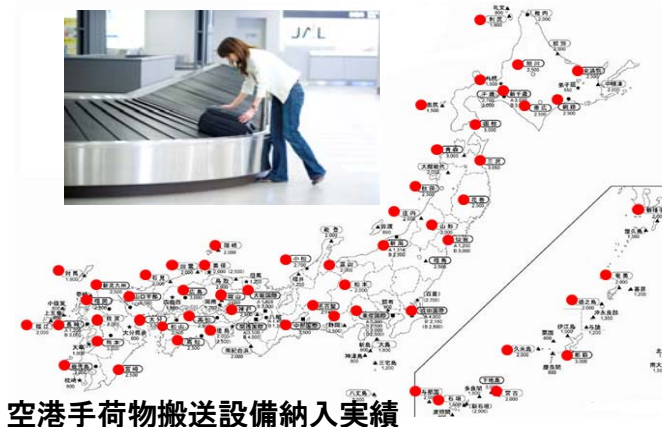
- 生協向け物流システムでの高いシェア
- 空港手荷物搬送設備の豊富な納入実績（国内65空港、9割以上のシェア）
- 通販、郵政、小売・卸・3PLなど様々な業界での実績

2. 顧客ニーズを捉えたソリューション提案力、開発力

- マテハンシステムの設計から施工、物流センター管理システムの構築までトータルソリューションを提供
- 顧客ビジネス戦略や高度化するニーズに応じた提案力
- SPDやマルチシャトルなど、先進技術を駆使した付加価値の高い製品の開発力

3. 充実したフォローアップ体制

- 高品質なシステムの安定稼働に向けた柔軟性や対応力



機械・プラント事業のご紹介

- 1950年より全溶接石油タンク建設を開始、タンク専門メーカーとして、国内外で豊富な実績を有する
- 設計、材料調達・加工、工事からメンテナンスまで全ての工程で高いクオリティを発揮

機械・プラント事業の強み

1. 蓄積された技術・ノウハウ

- 国内外で5,700基を超える豊富な納入実績
- 100基を超えるLNGタンク建造で蓄積した極低温貯蔵のノウハウ
- 法律・規格に対応した設計能力、加工・溶接及び施工技術

2. インドネシア・バタム工場の優位性

- 1970年代から蓄積された各種タンク部材の加工ノウハウ
- 加工拠点としての地理的優位性
(アジア、オセアニア、中東地域へのアクセス)
- コストメリットを活かした競争力

3. メンテナンス工事の一貫体制

- 消防法による一定周期のタンク開放検査工事
- 施工協力会社との確固なりレーションによる安定的な工事遂行体制



LNGタンク建設



バタム工場



メンテナンス工事